

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮城県

農業委員会名：角田市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1646	農業就業者数	1167	認定農業者	179
自給的農家数	612	女性	358	基本構想水準到達者	
販売農家数	1034	40代以下	116	認定新規就農者	2
主業農家数	134	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	146			集落営農経営	
副業的農家数	757			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3410	999				4410
経営耕地面積	2899	422	299	37	86	3321
遊休農地面積	12.6	12.5				25.1
農地台帳面積	3561	1499				5060

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	7

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4410ha	2308ha	52.33%
課 題	平坦地の枝野・島田地域においては、大規模な基盤整備事業を契機に一括利用権による農地集積が図られている。西根地区においても、担い手による大規模な土地利用計画を策定し集約を進めている。その他の地域においても中間管理機構の設立により徐々にではあるが面的な集積が進みつつあるように見える。しかし山間部においては集積の難しい状況にある。イノシシによる被害、農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散錯圃、未相続地・共有地等の問題が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2866.5ha (うち新規集積面積 410ha)
	目標設定の考え方: 令和2年度実績及び過去3年間の実績等より算定
活動計画	(随時) 関係機関と連携して情報の収集・共有化に努め、担い手との打合せ等現場活動をおこなう。中間管理機構の貸借や農作業受委託を支援する。人・農地プラン地域検討会等に農業委員及び農地利用最適化推進委員が参加する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	0経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0ha	0.7ha
課 題	角田市においては、比較的認定農家数等は確保できているが、高齢化の問題が生じており、今後の安定的な農地集積を進めるうえで問題がある。認定農業者を主とした担い手の育成・確保を図ることに加えて、新規就農者を確保していくよう努めていく必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0 ha
活動計画	新規就農者に対しては、優れた青年農業者を育成確保するため、新規就農者及び新規参入者に対して、(公社)角田市農業振興公社を窓口相談機能の充実を図り、新規就農者等を対象とした農業人材育成塾を開催する等の取組を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4410ha	25.1ha	0.56%
課 題	遊休農地について、台帳、航空写真、公図を精査し、現地を正確に把握することにより、再生可能な農地であるのかどうか見定め、再生可能な農地については、利用意向調査を着実に実施することで中間管理機構に誘導する等し、遊休農地解消に努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方: 令和2年度実績等より算定		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		70人	8月～9月	9月
	農地の利用意向調査	調査方法 農地パトロールを通じて、実態を調査する。		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	その他	10月～11月	11月～1月	

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4410ha	0ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、農業者等への周知に努めるとともに、農地パトロールを徹底する。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活 動 計 画	・違反転用の是正指導 違反転用者に対し、毎月、違反の是正の意向、是正までのスケジュール等の聞き取りを実施 ・違反転用の発生防止に向けた取組 広報・ホームページ等による農業者等への周知 8月～9月 農地パトロール
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入